





出資法人

番号	法人名	プログラム(案)の見直しの方向性	見直しの実施時期	具体的な取組内容及び今後の状況			効果額(百万円) (一般財源ベース)	担当部局 ・室課
				検討	方針決定等	実施		
1	(財)大阪国際平和センター	存続 ・府派遣職員は必要最小限とし、民間活用等により運営コストを抑制 ・特別展及び企画事業への補助は中止	平成20年度から	(府派遣職員の見直しと民間活用等) 20年9月 ・ピースおおさか府市協議会を立ち上げて民間活用も含めた組織人員体制について検討開始 21年4月～ ・府派遣職員は1名(*20年度末時点の府派遣職員は2名) ・府退職者等の活用を図り、運営コストを抑制 実施済			20年度 28 21年度 49	政策企画部 人権室
				(特別展及び企画事業の補助) 20年4月 ・平成20年度予算から補助は中止(収蔵品の活用、平和コンサートへのボランティア出演など、特別展及び企画事業を経費をかけないよう工夫して実施) 実施済			22年度 49	
2	(財)アジア・太平洋人権情報センター	撤退 ・法人への補助金を廃止 ・府派遣職員は引上げ	平成20年度	(補助金廃止・府派遣職員引上げ) 20年6月 ・理事会で方向性の決定 21年3月末 ・補助金廃止・府派遣職員引上げ 実施済			20年度 4 21年度 56	政策企画部 人権室
				(事務所の移転) 20年6月 ・理事会で方向性の決定 20年11月1日 ・piaNPO(港区築港)へ移転 実施済			22年度 56	
3	(財)大阪府文化振興財団	存続(条件付き) ・さらなる経費節減や収入確保に取り組み、法人への補助金を縮減 ・府民のオーケストラとして、府民からの支援スキームを構築		20年7月 ・ファンクラブ制度、ワンコインサポート制度の創設 21年度 ・補助金の大幅削減 (H20 390百万円 H21 110百万円) ・演奏会及び個人定期会員費の料金改定 ・22年度末に、経営改革の成果と府民の支持状況を評価			20年度 56 21年度 56 22年度 56	生活文化部 文化・スポーツ振興 室文化課

番号	法人名	プログラム(案)の見直しの方向性	見直しの実施時期	具体的な取組内容及び今後の状況			効果額(百万円) (一般財源ベース)	担当部局 ・室課
				検討	方針決定等	実施		
4	(財)大阪府男女共同参画推進財団	自立化 ・府の男女共同参画施策の実施体制を見直す ・府派遣職員は引上げ ・事業収入の確保を図り、法人への運営補助金は廃止	平成22年度から	 20年11月 ・府と男女財団で検討委員会を設置し、財団の自立化プラン策定に向け検討			20年度 152 21年度 11 22年度 126	生活文化部 男女共同参画課
5	(財)大阪府青少年活動財団	自立化 ・事業の精査を行い、必要な事業は府が直接実施 ・府の財政的・人的関与をなくし、法人の自立化を図る ・市の野外活動施設の指定管理期間等終了後の23年度から自立化	平成23年度から	 20年7月 ・財団に「青少年活動財団自立化・再生本部」を設置し、自立化に向け検討(事業検討、組織のあり方等)			20年度 142 21年度 229 22年度 249	生活文化部 次世代育成支援室 青少年課
6	(財)大阪21世紀協会	抜本的見直し ・市や経済界と協議調整のうえ、自立化を含めた法人のあり方の抜本的な見直しを実施 ・府の財政的・人的関与をなくす	平成22年度から	(法人事業の必要性及び実施手法について抜本的に精査)  20年7月 ・御堂筋パレードの見直し、御堂筋Kappoの実施を理事会決議 20年10月 ・御堂筋Kappo開催 ・21年度より御堂筋Kappoを、府・市を中心とする実行委員会方式で実施予定 (法人のあり方の抜本的な見直し)  20年9月 ・府・大阪市・経済界及び21世紀協会による意見交換を実施 20年12月 ・財団において「(財)大阪21世紀協会 改革プロジェクトチーム」を設置 21年1月 ・財団は「自立化」の方向で検討中			20年度 33 21年度 155 22年度 155	生活文化部 文化・スポーツ振興 室文化課

番号	法人名	プログラム(案)の見直しの方向性	見直しの実施時期	具体的な取組内容及び今後の状況			効果額(百万円) (一般財源ベース)	担当部局 ・室課
				検討	方針決定等	実施		
7	(財)大阪府マリナー協会	自立化 ・府出資比率の引下げ ・理事長及び府OB常勤役員の見直し	平成20年度中	20年7月 ・自立・民営化について、地元町、出えん者等と協議開始 ・自立・民営化スキームの検討 20年11月～ ・理事等との協議開始 21年2月～3月 ・理事会開催 21年4月～ ・府出資比率の引下げ ・理事長及び府OB常勤役員の見直し <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">実施済</span>			20年度 - 21年度 - 22年度 -	生活文化部 次世代育成支援室 青少年課
8	(財)大阪府育英会	存続 ・債権回収の民間活用を促進		21年4月～ ・徴収体制を強化(「滞納ゼロ作戦」)			20年度 20 21年度 30 22年度 30	生活文化部 私学課

番号	法人名	プログラム(案)の見直しの方向性	見直しの実施時期	具体的な取組内容及び今後の状況			効果額(百万円) (一般財源ベース)	担当部局・室課
				検討	方針決定等	実施		
9	(財)大阪府国際交流財団	抜本的見直し ・必要な事業は府で実施 ・基本財産の府への寄付を求める ・府派遣職員の見直し		(事務所移転) 21年4月 ・泉佐野市から大阪市(中央区)へ移転 (事業・基本財産の見直し) 20年度末 ・留学生会館(堺)の土地売却(2.4億円) (府派遣職員の見直し) 20年度から21年度までに段階的に引き上げ (20年度末:2名)		20年度 - 21年度 - 22年度 -	にぎわい創造部 国際室 友好交流課	
10	(株)大阪国際会議場	存続 ・一層の運営の効率化等により、府への利益還元額の増額を求める ・府派遣職員の見直し		(利益還元策) 20年7月～ ・現指定管理期間(~22年度)及びそれ以降(23年度～)の2段階での利益還元策を検討 20年12月 ・取締役会において府の考え方を説明 (府派遣職員の見直し) ・利益還元策に目処を立てた時点で見直す		20年度 - 21年度 - 22年度 -	にぎわい創造部 観光交流局 観光振興課	
11	(社)大阪国際ビジネス振興協会	統合 ・産業振興機構と統合(H20.8予定)	平成20年度	20年8月1日 ・産業振興機構と統合	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">実施済</div>	20年度 19 21年度 55 22年度 78	にぎわい創造部 観光交流局 国際経済交流課	

番号	法人名	プログラム(案)の見直しの方向性	見直しの実施時期	具体的な取組内容及び今後の状況			効果額(百万円) (一般財源ベース)	担当部局 ・室課
				検討	方針決定等	実施		
12	(財)大阪府地域福祉推進財団	存続 ・介護サービス事業者・利用者を対象とした自主事業を中心に事業を実施 ・府派遣職員は段階的に引上げ		(自主事業を中心とした事業実施) →			20年度 83  21年度 235	健康福祉部 地域福祉推進室 地域福祉課
				20年7月 ・取り組むべき事業分野の検討開始(自主事業に取り組むため組織改正をはじめ事務事業の見直しを実施)  (府派遣職員の段階的引上げ) →				
				20年8月 府派遣職員の引上げ計画の検討開始 20年8月 1名引上 20年度末 11名引上、(23年度当初引上完了予定)				
13	(財)大阪府保健医療財団	存続 ・健康科学センターの機能重点化(フィットネス・展示施設の廃止、健診事業の内容精査) ・(財)大阪がん予防検診センターと統合		(健康科学センターの機能重点化) →			20年度 94  21年度 145	健康福祉部 保健医療室医療対策課
				21年4月 ・平成20年度末でフィットネス・展示施設を廃止 ・平成21年4月以降、健康開発ドッグコースのコース統廃合を行うとともに、特定健診に積極的に対応  ((財)大阪がん予防検診センターとの統合) →				
				20年11月～ ・合併に向けた課題洗い出し、対応方針をWGにて検討 ・20年度末に基本合意を締結				

番号	法人名	プログラム(案)の見直しの方向性	見直しの実施時期	具体的な取組内容及び今後の状況			効果額(百万円) (一般財源ベース)	担当部局 ・室課
				検討	方針決定等	実施		
14	(財)大阪がん予防検診センター	統合 ・法人がその専門性を生かして実施すべき検診領域を精査の上、事業を実施 ・新公益法人制度(H20.12.1施行)に伴う特例民法法人に移行後、(財)大阪府保健医療財団と統合	平成21年度中	(検診領域の精査) → ・収支改善に向け検診料金改定等を検討 ・21年度より出張・施設検診料金の見直しを実施		20年度 17  21年度 80	健康福祉部 保健医療室健康づくり課	
				((財)大阪府保健医療財団との統合) → 20年11月～ ・合併に向けた課題洗い出し、対応方針をWGにて検討 ・20年度末に基本合意を締結		22年度 80		
15	(社福)大阪府総合福祉協会	自立化 ・社会福祉事業を自ら実施することで、自主財源を確保し、法人を運営 ・府の運営補助金は廃止 ・府派遣職員は引上げ ・社会福祉事業の指定申請等の手続きを経て自立化	平成22年度から	(新規事業開拓の検討) → 20年7月 ・取り組んでいく事業領域・方向性を理事会で決定 (訪問介護員養成講座事業の実施、訪問介護事業・居宅介護支援事業の実施準備、社会福祉施設の指定管理業務・グループホーム経営の実施検討等)		20年度 22	健康福祉部 地域福祉推進室地域福祉課	
				(指定申請手続き) → 20年7月 ・社会福祉事業の指定申請等に向けて準備 (各種社会福祉事業の指定申請〔一部については、年度内の事業所指定を経て4月開始〕)		21年度 199		
				(組織体制の整備、運営補助金の廃止) → 20年8月 ・自立化に向け法人組織を変更し、推進体制を整備 21年4月 ・府派遣職員は全員引上(6名)、運営補助金廃止  実施済		22年度 199		

番号	法人名	プログラム(案)の見直しの方向性	見直しの実施時期	具体的な取組内容及び今後の状況			効果額(百万円) (一般財源ベース)	担当部局 ・室課
				検討	方針決定等	実施		
16	(社福)大阪府障害者福祉事業団	自立化 ・経営基盤の安定化を図りつつ、自立民営化 ・府派遣職員等の段階的引上げ		(経営基盤の安定・自立民営化) →			20年度 304 21年度 360 22年度 144	健康福祉部 障がい保健福祉室 施設福祉課
17	(財)大阪産業振興機構	存続 ・府と連携した販路開拓事業を中心に展開 ・(社)大阪国際ビジネス振興協会と統合し、海外販路開拓事業も実施 ・(財)大阪府産業基盤整備協会と統合		(販路開拓事業) →			20年度 193 21年度 271 22年度 271	商工労働部 産業労働企画室 総務課・企画課
				20年2月 ・大阪府内外をはじめ海外からの問合せにも一括対応する窓口を法人内に設置 実施済	((社)大阪国際ビジネス振興協会との統合)			
				20年8月 ・(社)大阪国際ビジネス振興協会と統合 実施済	((財)大阪府産業基盤整備協会との統合)			
				20年8月 ・監査法人による財務分析調査を実施 ・今後は、調査結果を踏まえ、関係者と統合時期について検討を進める				

番号	法人名	プログラム(案)の見直しの方向性	見直しの実施時期	具体的な取組内容及び今後の状況			効果額(百万円) (一般財源ベース)	担当部局 ・室課
				検討	方針決定等	実施		
18	(財)大阪産業基盤整備協会	統合 ・(財)大阪産業振興機構と統合		((財)大阪産業振興機構への統合) 20年8月 ・監査法人による財務分析調査を実施 ・今後は、調査結果を踏まえ、関係者と統合時期について検討を進める			20年度 1 21年度 1 22年度 1	商工労働部 産業労働企画室 企業誘致推進課
19	(財)千里ライフサイエンス振興財団	存続 ・府派遣職員は必要最小限とする		(府派遣職員) ・府派遣職員3名のうち、1名を21年3月末に引き上げ ・代替措置として経済団体や民間企業等の人材を活用する			20年度 94 21年度 96 22年度 96	商工労働部 産業労働企画室 パイオ・成長産業振興課
20	(株)大阪繊維リソースセンター	自立化 ・府派遣職員の引き上げ等を行う ・貸付金の確実な償還を求める	平成21年度から	(府派遣職員の引き上げ) ・府派遣職員を21年3月末に1名引き上げ (償還金) 22年1月 ・約定に基づき貸付金の第1回目の償還を予定			20年度 9 21年度 13 22年度 13	商工労働部 商工振興室 ものづくり支援課



番号	法人名	プログラム(案)の見直しの方向性	見直しの実施時期	具体的な取組内容及び今後の状況			効果額(百万円) (一般財源ベース)	担当部局 ・室課
				検討	方針決定等	実施		
21	大阪府中小企業信用保証協会	存続 経営のより一層の安定化の維持		(組織・人員の見直し) → ・組織・人員の見直し等による経営の合理化に取り組むとともに、厳しい金融環境にある中小企業者に対するセーフティネット機能の発揮に万全を期している  ・19年度末355人 20年度末計画344人  ・休日出勤、時間外勤務や人員のシフトなどにより緊急保証等に対応 <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">実施済</div>			20年度 - 21年度 - 22年度 -	商工労働部 金融室金融支援課
				(債権の回収強化) → ・求償権の回収強化を図るため、引き続き、保証協会債権回収(株)への委託を促進する <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">実施済</div>				
22	(財)大阪労働協会	自立化 ・府委託事業の見直しと市場化テストの実施 ・府委託事業に係る府派遣職員の引上げや、府OB役員の見直し	平成21年度から	(府委託事業見直し・市場化テスト実施) → ・労働大学講座の実施事業者を提案公募により選定 ・労働教育関係の事業は府直営により実施 <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">実施済</div>			20年度 37 21年度 59 22年度 59	商工労働部 雇用推進室労働福祉課
				(府派遣職員引上げ) → ・労働教育・普及啓発等委託事業に係る府派遣職員を2名引上げ				
				(府OB役員見直し) → ・協会理事会において、府OB常勤役員を見直し				

番号	法人名	プログラム(案)の見直しの方向性	見直しの実施時期	具体的な取組内容及び今後の状況			効果額(百万円) (一般財源ベース)	担当部局 ・室課
				検討	方針決定等	実施		
23	(財)西成労働福祉センター	存続 ・効率的な事業実施		(組織職員の削減) → ・平成23年度当初に平成14年度職員数を2割削減予定(56人 44人)			20年度 26 21年度 41 22年度 41	商工労働部 雇用推進室労働福祉課
24	大阪府職業能力開発協会	自立化 ・府OB役員の見直し	平成21年度から				20年度 - 21年度 - 22年度 -	商工労働部 雇用推進室能力開発課
25	(財)大阪生涯職業教育振興協会	廃止	平成20年度	(法人の廃止) → ・平成21年3月31日付法人廃止 → ・21年度以降の大阪地域職業訓練センターの管理運営について提案公募実施 21年4月~ ・新たな管理運営者による事業開始			20年度 22 21年度 67 22年度 67	商工労働部 雇用推進室能力開発課

番号	法人名	プログラム(案)の見直しの方向性	見直しの実施時期	具体的な取組内容及び今後の状況			効果額(百万円) (一般財源ベース)	担当部局 ・室課
				検討	方針決定等	実施		
26	(財)大阪府みどり 公社	存続 ・農地保有合理化法人として条例に基づく事業 を実施 ・府派遣職員の見直し		(農地保有合理化法人として条例に基づく事業を実施) → ・遊休農地の現地確認と利用促進について検討 を行い、解消に向けた農地の貸借にかかる権利設定 及び調整を実施中(権利設定2.7ha、調整中1.7ha) ・成果目標 20年度 10ha 21年度 32ha 府において農空間保全地域の指定 (平成20年5月30日:約11,790ha)  (府派遣職員の見直し) → ・府派遣職員を21年3月末に2名引上げ			20年度 42  21年度 61  22年度 61	環境農林水産部 環境農林水産総務 課
27	(株)大阪府食品流 通センター	民営化 ・加工食品卸売団地としての機能維持を条件 に府所有の株式を売却 ・他の株主との調整や引き続き売却先の選定 を進め、21年度中を目途に民営化	平成21年度中	(民営化) → 20年度 ・株式売却に向け、売却先候補を探すとともに売却 条件等を検討			20年度 —  21年度 —  22年度 —	環境農林水産部流 通対策室
28	(財)大阪府漁業 振興基金	存続		→ ・引き続き効果的・効率的な事業運営に努める			20年度 —  21年度 —  22年度 —	環境農林水産部 水産課

番号	法人名	プログラム(案)の見直しの方向性	見直しの実施時期	具体的な取組内容及び今後の状況			効果額(百万円) (一般財源ベース)	担当部局 ・室課
				検討	方針決定等	実施		
29	(株)大阪鶴見フラワースセンター	民営化 ・累積赤字が解消した後に府所有の株式を売却		(民営化) → 20年度 ・関係市及び関係団体との調整を開始			20年度 - 21年度 - 22年度 -	環境農林水産部流通対策室
30	大阪高速鉄道(株)	存続 ・民営化の可能性について検討		→ ・庁内WGにおいて20年度中に取りまとめ			20年度 - 21年度 - 22年度 -	都市整備部 交通道路室交通対策課
31	大阪府道路公社	存続		(利用促進) → ・関係機関(各集客施設や高速道路(株))及び周辺市町の協力を得ながら実施 ・南阪奈道路:集客施設と連携した「秋のドライブキャンペーン」実施(H20.9.1~11.30) ・箕面グリーンロード:集客施設に対し、パンフレットによる利用促進をPR 実施済 (収支改善) → ・19年度実績交通量に基づく路線ごと収支見直しを検討中 ・収支見通しの作業を進めながら料金徴収期間延長等の収支改善を検討中			20年度 - 21年度 - 22年度 -	都市整備部 交通道路室道路整備課

番号	法人名	プログラム(案)の見直しの方向性	見直しの実施時期	具体的な取組内容及び今後の状況			効果額(百万円) (一般財源ベース)	担当部局 ・室課
				検討	方針決定等	実施		
32	(財)大阪府公園協会	自立化 ・府派遣職員や府OB役員の引上げ、基本財産の積増しなどにより自立化	平成21年度から	(基本財産の増額)		→	20年度 163 21年度 283 22年度 283	都市整備部 公園課
				・基本財産の増額...平成20年9月30日済み		実施済		
				(指定の解除)		→		
				・21年3月指定の解除		実施済		
33	大阪府土地開発公社	存続		(長期保有資産の計画的縮減)		→	20年度 215 21年度 - 22年度 -	都市整備部 用地室
				・長期保有資産の解消目標年度である平成34年度に向け、毎年度、新規取得額と再取得額の調整・設定により着実に保有資産のスリム化を図っている。				
34	堺泉北埠頭(株)	存続 ・国庫補助制度の利用による事業費の抑制 ・使用料の引上げや配当アップなど府への収益還元を行う		(府への収益還元)		→	20年度 - 21年度 - 22年度 -	都市整備部 港湾局
				20年7月 ・株式配当率、使用料等の引上げなどにより、平年度ベースで約3千万円の府収入増		実施済		

番号	法人名	プログラム(案)の見直しの方向性	見直しの実施時期	具体的な取組内容及び今後の状況			効果額(百万円) (一般財源ベース)	担当部局 ・室課
				検討	方針決定等	実施		
35	大阪府都市開発(株)	民営化 ・当面、配当アップを要請 ・府保有株式を一部売却		(配当アップの要請) 20年7月 ・配当引上げ(府への配当額 約1.2億円 約2.4億円) 約1.2億円の歳入増 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">実施済</div>	20年度 - 21年度 - 22年度 -	都市整備部 交通道路室交通対策課		
				(経営強化策及び株式売却を含めた資本政策の検討) ・民間の専門家に委託契約を締結 ・庁内WGで検討を進め、20年度中に府の方針案をとりまとめ				
36	大阪外環状鉄道(株)	民営化 ・事業完了後、株式の一部民間売却 ・府派遣職員についてもその時点で引上げ	事業完了後	・事業実施中	20年度 - 21年度 - 22年度 -	都市整備部 交通道路室交通対策課		
37	大阪府住宅供給公社	存続		20年6月 ・賃貸住宅中期管理計画及び組織自立化推進計画からなる「自立化に向けた10年の取り組み」を策定、公表	20年度 620 21年度 660 22年度 660	住宅まちづくり部 居住企画課		

番号	法人名	プログラム(案)の見直しの方向性	見直しの実施時期	具体的な取組内容及び今後の状況			効果額(百万円) (一般財源ベース)	担当部局 ・室課
				検討	方針決定等	実施		
38	(財)大阪府都市整備推進センター	存続 ・運営補助金の廃止 ・駐車場事業の民間開放を踏まえた業務運営 ・(財)大阪府タウン管理財団と統合		(運営補助金の廃止) 20年8月 ・平成21年度から運営補助金廃止決定 実施済		20年度 5	住宅まちづくり部 市街地整備課	
				(駐車場事業) ・府許可基準見直しを実施 ・見直しを踏まえ、駐車場事業について検討 (統合) 20年8月 ・両法人及び部内関係課による統合連絡会議を設置し、統合に向けた検討を開始 21年度～ ・統合に向けた検討を進め、23年度中を目途に、(財)大阪府タウン管理財団と統合		21年度 62  22年度 62		
39	(財)大阪府タウン管理財団	統合 ・保有資産の早期処分 ・主要な資産処分後の23年度中を目途に(財)大阪府都市整備推進センターと統合	平成23年度中	(保有資産の早期処分) 20年度内 ・財団において中期経営計画を点検し、資産処分の取組みについて見直しを実施 21年度～ ・見直し後の中期経営計画に基づき、資産処分を実施 (統合) 20年8月 ・両法人及び部内関係課による統合連絡会議を設置し、統合に向けた検討を開始 21年度～ ・統合に向けた検討を進め、23年度中を目途に、(財)大阪府都市整備推進センターと統合		20年度 -  21年度 -  22年度 -	住宅まちづくり部 タウン推進室管理課	

番号	法人名	プログラム(案)の見直しの方向性	見直しの実施時期	具体的な取組内容及び今後の状況			効果額(百万円) (一般財源ベース)	担当部局 ・室課
				検討	方針決定等	実施		
40	(財)大阪府水道サービス公社	廃止 ・事業実施方法を精査の上、公共でないとは実施できないものは府で実施	平成20年度末	(事業実施方法を精査の上、公共でないとは実施できないものは府で実施) → 20年7月 ・府受託事業の民間委託と直営実施の仕分け検討 ・残余財産の引き継ぎに関する協議・調整 20年10月 ・有効活用事業(駐車場・テニスコート運営)の公募実施 実施済			20年度 -	水道部 事業管理室調整課
						21年度 -		
						22年度 -		
41	(財)大阪国際児童文学館	抜本的見直し ・必要な事業は府で実施 ・府からの委託は廃止 ・府派遣職員は引上げ ・施設の移転が完了する21年度中に見直し	平成21年度中	(法人のあり方検討) → 20年10月～ ・担当課・関係団体等と協議 21年4月～ ・評議員会、理事会等での基金の取扱いなどの論議を経て方針を決定			20年度 13	教育委員会事務局 市町村教育室地域教育振興課
						21年度 19		
						22年度 19		
42	(財)大阪府スポーツ・教育振興財団	自立化 ・給食部門は市町村主体の運営として自立化 ・なみはやドームの指定管理からの撤退 ・指定管理については民間事業者との調整が必要なため22年度から自立化	平成22年度から	(なみはやドームの指定管理からの撤退、給食部門は市町村主体の運営として自立化) → 20年8月 ・財団に検討委員会を設置 20年12月 ・指定管理業務からの撤退に向け、民間事業者等との協議を開始 ・市町村主体の運営に向け、市町村と協議を開始 21年度～ ・市町村、民間事業者等との協議の上、業務整理及び22年度以降の運営方針を決定し、22年度当初からの実施に向けて取組を進める			20年度 0	教育委員会事務局 教育振興室保健体育課
						21年度 2		
						22年度 25		



番号	法人名	プログラム(案)の見直しの方向性	見直しの実施時期	具体的な取組内容及び今後の状況			効果額(百万円) (一般財源ベース)	担当部局 ・室課
				検討	方針決定等	実施		
43	(財)大阪府文化財センター	存続 ・発掘事業については、市場化テストを導入		(市場化テスト導入) →	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間調査組織導入基準の作成 20年8～9月</li> <li>・市町村担当者会議開催 20年9月</li> <li>・民間調査基準導入に必要な基準検討開始</li> </ul>	20年度 54  21年度 58  22年度 49	教育委員会事務局 文化財保護課	
44	(財)大阪体育協会	存続 ・自主財源の確保と運営補助金の抑制		(運営補助金の抑制、自主財源の確保) →	20年11月 <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人内に財務委員会を設置、自主財源確保策を検討</li> <li>・会費収入拡充のため、民間事業者等へ賛助会員加入の勧誘活動開始</li> </ul>	20年度 23  21年度 12  22年度 12	教育委員会事務局 教育振興室保健体育課	

効果額は、事務事業見直しによる削減見込み額(法人への補助金、委託料等)を反映